

「日本語表現」科目受講アンケート実施方法の検討

——学生と教員の双方に有益であることを目指して——

櫛井 亜依
KUSHII Ai

1. はじめに

「日本語表現 T1」(全学必修) および「日本語表現 T2」(一部必修、一部選択)では、平成23年度前期より、授業第15回目に、部門独自の受講アンケートを実施している¹⁾。本稿では、この受講アンケートの実施方法についてこれまでの変遷と、それに伴うアンケート結果の変化に触れてみたい。また、実施開始から5年が経過した現時点における、受講アンケートの実施方法についての成果と課題を検討したい。

2. 受講アンケート実施の目的

このアンケートは、①教員の指導改善および授業内容の見直しの際の指針とする、②学生に本科目の意義を認識させ、学修内容の継続的な学修を促す、という2点を目的としている。この受講アンケートにおいて、とくに特徴的なのが②を重視した内容、実施方法にあるのではないだろうか。日本語運用力を維持・向上させていくにあたっては、継続学修・反復学修が必要となる。そのため学生自身に、授業を通して自分が何ができるようになり、何がまだできないのかをチェックさせていくことで、科目の意義や自身の課題を確認させたいというねらいがここにはある。

また、このアンケートでは、学生の自己評価を知り、分析することで授業改善を目指している。もちろん、学生の自己評価は、学生の修得度の直接的な計測にはならない。実際の修得度を計測することが目的ならば、たとえば提出課題の成績結果などを確認したほうが直接的であろう。ただ、教員が課題の成績結果から考える修得できたこと/修得できていないことと、学生が自分自身に感じているそれとは必ずしもその内容や程度において、同じではない可能性がある。仮に教員からみて不十分な点があったとして、学生がそれに気付いておらず、自覚していなければ、効果的に指導は伝わらないだろう。教員の目線からはもちろんだが、学生が学修内容の定着の度合いをどのように自己評価しているかについて調査し、分析することで、修得できない原因はなにかを探り、より効果的な授業改善の対策をすすめるということがねらいである。

このように、アンケートの目的の①と②は連動している。全15回の授業を受講して、学生自身が、自分の日本語運用力の変化をどう捉え、何を今後の課題としているかを知るということは、教員の目線で言い換えるならば、何を学生に自分の課題として自覚させることができたかを知ることでもある。単なる授業満足度ではなく、学生の自己評価を調査することで、小手先ではない授業改善と同時に、学生に今後の学修課題を認識させる契機になるのではないだろうか。

3. 受講アンケートの実施方法の変遷

3.1 集計方法

ここでは、受講アンケートを本部門がどのように実施してきたかについて簡単に述べたい。

本部門では、平成23年度前期に、試験的に簡単なアンケートを開始した。A4片面印刷で1枚程度、選択式と自由記述式の併用であった。ただし、比重としては自由記述が大部分であり、学生が自分の言葉をもって成果や課題を自由に文章化するというものであったため、学生にとって回答の自由度が高いというメリットとともに、統計として算出しづらく、また記述された内容に具体性がないものが多かったため、指導改善に的確に反映させにくいというデメリットがあった。

このようなデメリットを踏まえ、平成24年度前期から本格的に導入するにあたって質問を大幅に見直し、選択式回答を増やした。ただ、いずれの場合においても、集計方法は、手作業で集計していくというものであった。これは基本的に担当クラスを教員自身が集計し、それを集約するというもので、教員自身が個々の回答と向き合い、指導を振り返る意味では有益であったが、一方で作業の煩雑さ、そしてそれに伴う集計ミスの発生が問題となった。

そこで平成26年度から選択式回答の回答用紙としてマークシートを導入した。そうすることで、選択式回答の集計はスキャナと集計ソフトを用い、作業の効率化を高めることができた。また、学生にとっても回答が簡便になったことで、無効回答が劇的に減るという効果もあった。選択肢を手書きで回答させていたときは、回答

方法の間違いや判読不能により、多いときで一つの質問で約60の無効回答が出ていたのが、マークシートの導入で、ほとんどの場合、1~2程度に納まるようになった。またそれに伴い、回答や集計の煩雑さを考えるとこれ以上設問や選択肢を増やすことができないといった問題も解消することができた。

さらに平成27年度からは、選択式回答部分の集計を外部業者へ委託することになった。自由記述については、引き続き部門で共有すべき回答の抽出を教員が行っているが、それにより全回答に担当教員が目を通す機会も失われることなく、業者委託によって教員の集計作業が軽減化された。

3.2 回答方法

平成26年度から、受講アンケートの回答方法についても変更した。それまでは、アンケートのみを机上に置いた状態で回答させていたが、より具体的に学生自身の取り組みを振り返ることができるように、自分の返却済課題を見直したうえで回答させるようにしたのである。ここでは、その回答方法について説明したい。

アンケートの質問には、授業で学修した内容をリスト化し、それぞれについて5段階で自己評価するという形式をとっている²⁾。日本語表現 T1および T2科目のテキストには、「学術的文章のチェックリスト／ルーブリック」というものが掲載されている。これは、小論文を書く際の注意事項を一覧化したもので、学生が自身の課題（小論文・レポート、口頭発表）に取り組む際や、学生同士で相互添削を行うとき、教員が課題を評価したり添削したりするときに、共通して用いている。そして受講アンケート質問項目は、この「学術的文章のチェックリスト／ルーブリック」と対応しており、添削、評価された課題と照らし合わせて回答することとなる。

では、このような回答方法の変更により、アンケート結果がどのように変化したのか。当然のことながら、学生の自己評価が厳しくなったということがまず挙げられる。たとえば、この回答方法を実施した平成26年度前期の「日本語表現 T1」の結果を見ると、とくに表現力（文法や学術的文章としての文体の適切さ等）に関する項目についての自己評価が厳しくなった³⁾。アンケート回答方法の変更をする以前においては、表現力は、教員所感以上に学生の自己評価が高い項目の一つであった。以前から、学生の自己評価は、正誤の判断がつきやすいものは高くなり、文脈や自分が書きたい内容によってその都度工夫が必要になる能力については「授業内容は理解したが、まだ実践できない」という回答が多く、自己評価が厳しくなる傾向があった。たとえば例年これに該当するものとしては、実証力や説得力が挙げられる。しかし、回答方法を変更した結果、これに表現力が加わった。課

題に対して教員が行う成績評価自体は例年と大きく変わりなかったことを踏まえると、アンケート回答が課題の見直しへとつながり、学生に自分の課題として認識させる契機となりえたといえるのではないだろうか。

4. 今後の課題

以上のとおり、教員と学生の双方にとって有益なものであるように検討を重ねた受講アンケートの実施方法について、その変遷を振り返った。

しかし、これで完成なのではなく、さらに工夫すべきことはまだある。たとえば、学生の自己評価の要因を分析するにあたって、現在、教員の経験や所感を擦り合わせることでそれを行っている。もちろん実際に担当した教員が把握する個別の事例を、アンケート結果とすり合わせることで整理して分析、理解することは重要であろう。

しかし、それだけでなく、実際に学修成果があったかどうかということと、自己評価との相関関係をアンケート上で確認することができれば、教員所感だけに頼るのではなく、より客観的な分析を加えることができるのではないだろうか。このことは、学生にとっても自身の授業への取り組みをより客観的に振り返る契機となり、自身の履修後の課題を認識しやすくなる仕掛けとなりうるかもしれない。

この試みはすでに平成27年度から一部着手されている。この分析に関しては、別稿に譲りたい。

注

- 1 今年度の集計結果については、本誌「平成27年度「日本語表現 T1」「日本語表現 T2」受講アンケート集計結果報告（一部抜粋）」参照。
- 2 自己評価の5段階は以下のとおり。
⑦技術について十分に理解し、適切に表現することができるようになった／⑥技術について十分に理解し、おおそ適切に表現することができるようになった／⑤技術について理解はしているが、まだ適切に表現することはできない／④技術についてあまり理解することができず、適切に表現することもできない／③技術について全く理解することができず、適切に表現することもできない。
- 3 この学生の自己評価の変化とその要因に関する分析は、「平成26年度初年次教育部門〈全学日本語教育〉授業実践・研究発表会（通算第3回）」（平成27年3月9日、於愛知淑徳大学長久手キャンパス）にて詳細を述べた。